

令和5年度 施政方針

2月21日に開催された市議会本会議で、木山耕三市長が令和5年度の施政方針を述べました。その一部を抜粋して紹介します。(全文は市ホームページに掲載しています)

1. はじめに

令和5年度当初予算案のご審議をお願いするにあたり、市政運営に対する一端を申し述べ、議員各位ならびに市民の皆さんのご理解、ご協力を賜りたいと存じます。

令和2年1月に、国内で初の新型コロナウイルス感染症患者が確認され、3年余りの月日が経過いたしました。これまで長きにわたり、最前線で感



染症対策にご尽力いただいております。医療関係者をはじめとする全ての皆さんに対し、改めて深く感謝の意を表します。

さて、国は新型コロナウイルス感染症の重症化率の低下などを踏まえ、本年5月に、新型コロナウイルスの感染法上の分類を、現在の「2類相当」から「5類」に移行すると決定いたしました。

当面、感染症の根絶は厳しいと予想され、今後も感染拡大に十分留意する必要がありますと認識いたしておりますが、企業活動や観光交流などの社会活動について、回復基調も期待されるところでございます。

一方では、昨年2月、ロシアがウクライナに対し、侵略を開始しました。この卑劣な行為は断じて許されるものではなく、厳しく非難いたします。

この侵略に端を発した、世界規模での原油や天然ガス、穀物などの価格高騰は、ヨーロッパに留まらず、エネルギー需要の大半を輸入に頼る、我が国の経済にも多大な影響を与え、国民生活に大きな混乱をきたしております。

社会情勢の不透明感が高まる中、本市におきましては、市民・市内事業者の皆さんの生活や事業活動を支援するため、国・県とも協調した緊急経済対策により、長引くコロナ禍と急激な物価・エネルギーの価格高騰がもたらす影響に対し、機動的に対策を講じてまいりました。



昨年4月にオープンした桜花の郷ラ・フォーレ庄原

こうした喫緊の経済対策の一方、昨年の本市の主な施策につきましては、4月の交流宿泊施設「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」および観光宿泊施設「鮎の里公園」のリニューアルオープン、7月のお試しオフィス「吾妻ロτζ36」の整備など、観光交流や人流の促進に向け、具体化を進めてまいりました。

6月には、新焼却施設「備北クリーンセンター」が稼働を開始し、生活環境のさらなる向上も図っております。

これらの施策の着実な展開の中でも、とりわけ11月に株式会社ウッドワンおよび株式会社フォレストワンの製材工場にかかる立地協定が締結の運びとなり、豊富な森林資源の活用とともに、「儲かる循環型林業」の実現に向け、大きな一歩となったところでございます。

2. 市政運営の基本方針

まずは、平成30年以降頻発した豪雨災害に対する、切れ目のない復旧への取り組みであります。

平成30年災害および令和2年災害につきましましては、令和4年度で予算措置が完了しており、今後也有着実な復旧を目指す中で、市民生活の安心安全の確保に努めてまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などに対する機動的かつ弾力的な取り組みであります。

市内の経済は、コロナ禍による打撃に加えて、国際情勢に起因する物価・エネルギー高騰のあおりを受け、事業者の経営や市民生活に影響が及んでいる状況でございます。



災害復旧事業による復旧後の状況

景気の動きや市民生活を注視し、適時に必要な対応を行ってまいります。

続きまして、本市における最上位の行政計画である「第2期長期総合計画」に基づく施策の推進でございます。

「第2期長期総合計画」に掲げる本市の将来像「美しく輝く里山共生都市」の実現に向け、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第2期長期総合計画・後期実施計画」を確実に進めてまいります。

次に、「地域産業」「暮らしの安心」「にぎわいと活力」の3つの基本政策に基づく「第2期庄原いちばんづくり」の推進でございます。

市長就任以来、政策の柱である「庄原いちばんづくり」の理念に基づき、本市に関わりを持つ方々に「しあわせ」や「安心」「満足感」を実感していただける「まちづくり」に全力を傾けてまいりました。

この間、比婆牛ブランドの復活や市内産科医療の再開、製材工場の立地に関する協定の締結など、粘り強く、努力を積み重ねてきた取り組みが、成果として形を成しつつあると実感いたしております。

新年度におきましても、「庄原いちばんづくり」に掲げる施策を、力強く推し進めてまいります。

続いて、人口減少対策でございます。昨年、我が国の出生数は、人口動態統計で初めて80万人を割りこみ、統計開始以来、過去最少になるとの見通し

が示されました。

こうした状況を背景に、岸田内閣総理大臣は1月の施政方針演説において、本年4月に創設される「こども家庭庁」を中心とした「次元の異なる少子化対策」を打ち出し、「こども・子育て」を最重要政策分野と位置付ける」と表明しました。

本市におきましても、子育て世代や子どもたちに寄り添った施策を推進することで、将来をしっかりと見据えた人口減少対策を展開してまいります。

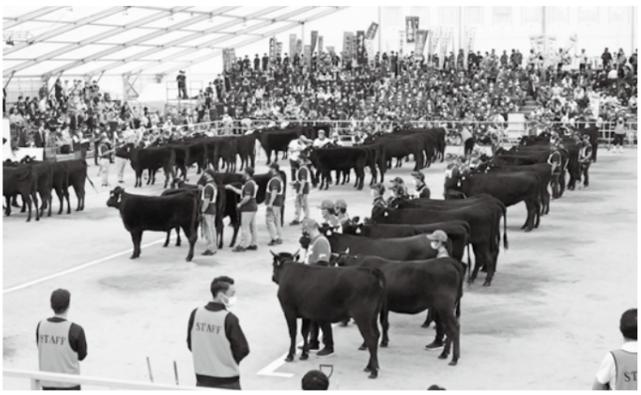
3. 庄原いちばんづくりの主要事業

●「地域産業」のいちばん
▼新たな可能性で切り開く「稼ぐ」地域産業の構築

農畜産業の安定的な経営基盤の確立と担い手の育成・確保に向け、引き続き、国の新規就農者育成総合対策事業などの制度を活用し、生産性向上や高収益化を図るとともに、人材の呼び込みと定着を推進いたします。

林業の分野では、充実した森林資源を有効活用すると同時に、伐採後の植栽による再造林への支援を大幅に拡充するとともに、森林経営管理事業の着実な実施により、豊かな森林資源を次世代に引き継ぎ、林業振興を促進してまいります。

中小企業振興につきましては、市内商工団体や金融機関と連携して取り組みでまいりました創業者への支援を継



庄原から11頭が出品された第12回全国和牛能力共進会(昨年10月)

続き、地域経済の活性化を図ります。

▼「食の宝庫 庄原」の強みを生かしたブランディング

歴史と伝統ある比婆牛ブランドを強化するため、比婆牛素牛の増頭を進めるとともに、畜産農家の生産基盤の強化や経営の安定化に向けた施策を引き続き展開してまいります。

▼新たな時代の潮流を取り込んだビジネスモデルの構築

働く場の創出と都市部からの移住促進を図るため、市外からのサテライトオフィスの誘致を進めるとともに、地域資源と連携したワーケーションの事業化を推進いたします。

また、「いざなぎみカード」につきま

しては、自治振興区活動や市内小学校における児童見守りなどにも活用が拡大し、市民の皆さんへの定着も進んでまいります。

この広がりや契機として、引き続き、庄原市キャッシュレス決済推進協議会の事業を支援することで、地域経済の好循環につなげてまいります。

●「暮らしの安心」のいちばん

▼安心を実感できる子育て環境の整備
庄原赤十字病院における産科の維持に向け、医師の確保を支援することで、引き続き、市内で安心して子どもを産み、育てられる体制を堅持いたします。



子育て支援施設を整備

を3年ぶりに開催し、市民の皆さんとの直接的な対話の場を設けることができました。

今後、これまで多くの制約を受けてきた社会経済活動も、緩やかにコロナ禍以前の状態に回復していくことが予想されており、世界規模でのエネルギー高騰の余波が市民の暮らしを直撃しているほか、新型コロナウイルスの感染が再び拡大する恐れがあるなど、日々の生活への不安感も完全には払拭されない状況にございます。

今後とも、市内における感染拡大防止に十分留意しつつ、物価高騰などについては、必要な対策を講じてまいります。

併せて、人口減少に対しては、これまで市を挙げて粘り強く実施してきたさまざまな継続事業に加え、新たに、子どもたちを中心に幅広い世代が集い、交流できる場を整備するための計画策定に着手するなど、人口減少という大きな課題に対して、全力で取り組んでまいります。

また、昨年度より、都市計画マスタープランの改訂と並行して、民間施設との共存も含めた「コンパクト・プラス・ネットワーク」を推進し、市街地地域の今後の方向性を示す、立地適正化計画の策定を進めてまいりました。

この、立地適正化計画および都市計画マスタープランで描きだす、将来的な公共施設の再配置も含めた「市街地の再デザイン」の検討に着手すると

ら「18歳」までに拡充するとともに、所得による支給制限を撤廃し、すべての子育て家庭の経済的負担軽減を図ってまいります。

また、放課後児童クラブ施設について、計画的な整備を実施し、整備・改修が完了する庄原小学校および口和小学校の施設につきましても、新年度より新たな施設での利用を開始いたします。

併せて、板橋小学校および東城小学校の施設につきましても、計画的に整備を進めてまいります。

さらに、次世代を担う子どもたちや保護者、関係する多くの方々や世代を超えて集い、憩いの時間を過ごすことのできる場の整備に向け、施設の基本計画策定に着手し、安心して子育てができる環境をより一層充実させてまいります。

▼安心・安全で快適に暮らせる生活基盤の確保

高齢者などの見守りを行う移動販売事業者への支援と、西城市民病院による比和地域の巡回診療を引き続き継続し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる環境づくりに努めます。

深刻な課題となっており、介護人材不足への対応といたしましては、新たに「介護人材確保事業補助金」を創設し、将来にわたり必要となる介護サービスの提供体制の維持を図ってまいります。



(株)ウッドワン、(株)フォレストワンとの立地協定締結(昨年11月)

もに、都市計画区域を有しない支所周辺の区域におきましても、地域の生活サービス拠点としての機能を維持し続けるために、まちづくりを推進してまいります。

JR利用促進対策につきましては、鉄道が地域の日常生活と地域活性化に不可欠な資源であるとの認識の下、「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」「利用促進への市民参画」の3つの柱に基づき、さまざまな施策に取り組んでまいります。

一方で、国により、法制度化が進められている「特定線区再構築協議会」への対応を視野に入れ、市内外の皆さんの熱意と共に、地域の生活基盤を維持するため、利用促進施策のより一層の取り組み強化を図ってまいります。かねてより、本市の森林資源の可能



ローカルダイブ・トレイン・モニターツアーの実施

温暖化などの地球規模の環境問題への対応として、「第3次環境基本計画」に基づき、公共施設のLED化などを着実に進め、脱炭素社会実現に向けた責務を果たしてまいります。

JR芸備線および木次線の利用促進につきましては、インバウンドによる観光客増などを目的とした「ローカルダイブ・トレイン・モニターツアー」などの利用促進対策を推進いたします。

▼地域で活躍できる次代を担う人材育成

田園文化センターの機能充実を図るため、「キッズスペース」などの改修工事に着手し、学びの場と快適に過ごせる心地よい空間を利用者に提供できる環境を整えてまいります。

性に着目し、こうした資源を地域の活力につなげていきたいとの思いを抱き続け、その具体化に全力を傾けてまいりました。

その取り組みが、昨年、株式会社ウッドワンおよび株式会社フォレストワンと製材工場の立地協定を結ぶことができました。

これまで長期ビジョンとしてお示しをしておりました「儲かる循環型林業」の一部が具体化し、木材の搬出から製材・流通、そして支援策の拡充による再造林の拡大からなる「22世紀に繋ぐ森林資源の循環」の構図が目に見える形となり、今後の庄原産材のブランド展開、森林の適正管理および林業・木材産業のさらなる展望が開けていくものと確信をいたしております。

結びに当たり、令和3年4月に3期目の市政運営という重責を担わせていただいていたから、早いもので2年が経過しようとしております。

この間私は、常に「10年先の本市の将来像」を念頭に置き、まちづくりにまい進してまいりました。

これまで、一貫して政策の柱として掲げてまいりました「庄原いちばんづくり」の取り組みにより具体化した成果は、本市の将来像の礎になると考えております。

●「にぎわいと活力」のいちばん

▼人口ビジョンに基づく将来人口の確保と地域課題への挑戦

観光やテレワーク、ワーケーションやふるさと納税など、都市部と地方とのつながりを契機とした「交流人口・関係人口」の拡大を図るための組織「庄原ファンクラブ」の活動により、「知ってもらおう」「来てもらおう」「選んでもらう」の流れをつくり、定住者の増加を目指してまいります。

▼多様な地域資源を結び、輝かせる連携の構築

本年、全国に誇る観光地「帝釈峡」が国の名勝指定100年、国定公園指定60年という記念すべき年を迎えることから、新たな観光地づくりの好機と捉え、神石高原町との連携や、他の観光資源との一体的なPRなどによる地域振興と、観光交流を推進いたします。

さらに、地域資源として特色ある施設の利用価値を高め、交流人口の増加を図るため、市内アウトドア施設について、新たなニーズに対応した整備に着手してまいります。

4. おわりに

新型コロナウイルスが猛威を振るつたこの3年間は、社会活動のあらゆる場面において、さまざまな行動が抑制された状況にありましたが、それまで中止を余儀なくされていた市政懇談会の皆さんに、「やっばり、庄原がいちばんええよのお」と実感していただけた「まちづくり」の歩みを、新年度におきましても着実に進めてまいります。

議員各位、ならびに市民の皆さんのご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。令和5年度の施政方針といたします。

